

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)		さがみはら森林ビジョン審議会				
事務局 (担当課)		森林政策課 電話042-780-1401(直通)				
開催日時		令和5年2月6日(月) 10時00分～12時00分				
開催場所		津久井総合事務所 3階 第1会議室				
出席者	委員	7人(別紙のとおり)				
	その他					
	事務局	3人(森林政策課長、外2人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
議 題		1 開会 2 あいさつ 3 議事 (1) 令和3年度さがみはら森林ビジョン実施計画の進行管理について 4 その他 5 閉会				

## 議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり。

### 1 開会

### 2 あいさつ

事務局で開会し、森林政策課長挨拶の後、次第に従い、会長が議事を進行した。

### 3 議事

審議に先立ち、会長から事務局に会議定足数及び傍聴者の有無について確認がされた。委員の過半数以上の出席と傍聴希望者がいないことを報告した。

事務局より、前回の審議会でアンケートの集計中であった「令和4年度林業魅力体験ツアー」の実施結果の報告を行い、審議会委員に意見を確認した。

（杉本委員）杉本林業では、高校生以上を対象に事業を行ったが、関心自体はあると感じた。

（松本会長）今後もこのような取組を継続することは良いことだと思う。小中学校でもSDGsの関心が高いが、学校の先生が教えられることに限りがあるため、授業の一環で専門家が話をする機会を設けることも良い。大学に働きかけて出前授業をするなど次年度以降も積極的に機会を設けて欲しい。

#### 【「重点事項その1」に係る審議会からの意見、質疑応答等】

進行管理シート(重点事項その1)について、事務局から事務事業担当課からの「審議会からの評価・意見への対応」を説明後、順次、審議会としての意見及び評価の確認を行った。

（佐藤副会長）私有林整備事業への事業所管課の対応として、県が確保した水源協定林の地権者に対し、県と市で今後の森林管理に関する意向調査の実施を調整するとあるが、意向調査自体は県と市のどちらが行うのか。

（事務局）意向調査は、市の実施を考えているが、県と調整しながら進めていきたい。

（佐藤副会長）県水源環境保全税を活用した補助金はどうなるのか。

（事務局）県の状況を確認しながら、調整していきたい。

（佐藤副会長）整備協定林から長期施業受委託に移行して、間伐材等の搬出ができれば良いが、県水源税は令和8年度で終了する。事業計画を作成するのに3年かかるため、令和5年度で事業をストップせざるを得ない。整備協定林から長期施業受委託になった場合、県補助金は神奈川県森林組合連合会に再配布される。県が長期施業受委託の予算確保ができないと実現性がない。緑区の大部分の森林は組合員の所有林である。アンケート調査では、地域によって業者を割り振るのではなく、どの業者にお願いするのは、所有者の意向を確認していただきたい。

(事務局)市が森林所有者に対し、事業者の指定はできないと考える。委託するかを含め、所有者の意向が最優先であると考えている。

(鈴木委員)意向調査について、相続等があり売買の問題が発生した場合に、取得して集約することも考えられる。土地を取得した場合に生産意欲のある林業の方に経営を依頼する流れもあると考える。また、水源保全エリアが問題となっており、いわゆる経済林ではないところで、10haや100haといった大きなエリアの売却となった場合に取得するのも1つの案かと思う。森林環境譲与税は取得には使われないかと思うが、水源環境林の取得についても危機管理として1つの案かと思われる。

(事務局)市が所有者から委託を受けて、意欲と能力のある林業者に再委託をする制度は既に森林経営管理制度としてある。

(鈴木委員)森林環境譲与税は森林の取得には使用されないのか。

(佐藤副会長)森林環境譲与税で森林の取得はできないと考える。県水源環境保全税を活用した森林の取得事業はあるが、最近はや算関係で買い上げはされていないと思う。

(事務局)市も森林の買取りについては非常にハードルが高いと思う。保全を目的として、自然環境保全地域の指定を行うなど開発で制御するための施策はできると思うが、買取りをして管理していくことは難しい。

(鈴木委員)他の自治体で600ヘクタールの水源林の売却の話が出た際に、買い取っている自治体もあるので参考にしてほしい。

(佐藤副会長)森林経営管理法の意向調査とは別の意向調査としての認識でよいか。

(事務局)その通り。土地所有者と林業事業者のマッチングを目的とした意向調査である。

(佐藤副会長)森林管理制度の意向調査の実施の目途はたっているのか。

(事務局)意向調査の実施には、どのエリアが事業にふさわしいかなどを整理する必要があると考える。

(佐藤副会長)厚木市は、意向調査を終了したと聞いており、相模原市でも意向調査は実施していただきたい。

(松本会長)水源だけではなく、都市、住宅地に近いところでまとまった森林が売却された時、最近では開発が治まっているが、メガソーラー開発も山梨県では抑制されているようだ。県では抑制されていない箇所も多いため、ある程度注視しておかないと、メガソーラー開発のため、一気に開発されてしまう可能性もある。一気に皆伐して、その後で電気をつくることは、カーボンニュートラルに見えるが、ゼロミッションとは程遠いものになってしまう。最近では山梨県でメガソーラーを急斜面に設置し、土地の浸食が問題になっている。今後、太陽光発電ができないような形になっていくであろうと考える。

例えば、青梅市は駅周辺のまとまった敷地を取得している。その後も周りの緑地も

買い足していっているケースもあり、必要に応じて情報収集をしても良いと思う。

(松本会長) 前回の審議会で意見が出た木材ストックは、不安定になる需給調整をなくすことができると思う。防災や公共建築などは事前把握を検討をして欲しい。

木材は腐るものではないため、比較的保管しやすいと思われる。そのため、時間は要すると思うが、市全体で検討していただいて話を進めていただけたらと思う。

(淵上委員) 市内には70校ほど学校があり、いつまでに建て替える必要があるなどのスケジュールは分かっているはずで、いざリノベーションをする際に木材がないとなったら、元も子もないため、木材ストックの話は非常に大事であると考えている。

(佐藤副会長) 実際に東林間児童館の建て替えの際に木材を用意するのに非常に苦労した。公共建築でそういった計画が立てれば、木材需要も分かる。さがみはら津久井森林組合は意欲と能力の林業事業体となった際、経営管理実施権の設定エリアを県内全ての市町村としている。山がない地域でも木材の流通の需要はあるだろうと考えており、木材ストックは大変重要であると考えている。

(杉本委員) 経営計画を元に事業を行っているが、木材ストック制度ができ、目標がわかると、事業計画を立てやすく地権者にも説明がしやすい。

(中島委員) 行政と経済のギャップは、マーケット調査をしてないからであると思う。ビジョンは持って良いが、ビジョンにもっていきプロセスを考えていく必要がある。中山間地域計画は、結果的に市全体に係るプランニングに関わってくると考える。水源林についても、外資が進出しているケースが多いため、マーケット現状を把握しながら将来展望、水源地の保全と整備をどのように考えていくのか、考え方を植え付けていく必要があると思う。その場限りの対応だと難しいため、直近の目標はたてつつも、短期と中長期の計画をバランスよく、実行していく必要があると考える。

(松本会長) 市の公共建築において、材木全体の何%が天然乾燥であるか把握することは大事なことである。天然乾燥をすることは、乾燥に化石燃料を使用していないことに繋がっており、SDGs的には非常に重要なポイントになってくる。

ストックしたものを民間に出せるかは別として、企業の森の整備などから搬出された木材を天然乾燥させるという方法をとれば、企業にとっても社会貢献につながると考える。ESG投資を呼び込みやすい上、例えば企業でも、具体的に京王や小田急があげられるが、天然乾燥をさせた津久井産材を駅舎で使用するといったことに繋がる。天然乾燥させた木材を使用することは、色味や香りが良いだけではなく、企業にとって化石燃料を使用しないことを力を入れているところをアピールできる形に繋がると思う。また、出版社と教育関係企業を巻き込み、市内の小中学校は良い木材が使用されているというアピールができたら良い流れができる。

(佐藤副会長) 林業業界は変化しているため、審議会は意見などを踏まえて、進捗だけを確認をするのではなく、実施計画自体を見直していく必要があると感じている。

カーボンクレジットの取組なども行っていく中で、時代の変化にあわせた実施計画

に見直していく必要があると思う。

（事務局）令和元年東日本台風やナラ枯れ被害、森林経営管理法の制定など、森林ビジョン作成時には想定しなかった大きな変化が起きている。今の制度を計画にどのように組み込むのか、市としては、一度整理する必要であると認識している。

（松本会長）ビジョンは、夢も語っていいと思う。例えば、伊勢神宮式年遷宮は建て替えを何年かごとに行っているが人工美林を使用している。

個人所有者の森林で人口美林を創ることは、難しいと思うが、例えば学校で確実な立て替えが分かっている場合は、建て替え美林を使用していくことも一つの方法かと思う。計画的に市内の公共建築美林を育て、そこから建築用の材を出していく方法も非常に有効であると思う。

（鈴木委員）重点事項 2の市民の森整備事業について、以前、道志村に行った際に、ある自治体の小学生が区画を創って植林した実例がみられた。観光資源だけでなく、教育資源として活用していくことは非常に重要である。山に興味をもってもらうために、例えば、樹木プレートなどを山道に設置することも良い方法ではないか。

（葦山委員）これから林業を目指したいと考えている。地域で山に近い暮らしをしたいという人が増えてきている現状があり、そのお手伝いをしている。藤野では移住促進の活動が活発化している。林業に関わりたい人に支援できるような拠点を青根や青野原、鳥屋などにできるような仕組みができれば良いと思う。林業に興味はあるが、二の足を踏んでいる人も多くいるため、そういった方をサポートできる体制を充実させたり、移住促進に向けた体験ツアーを実施したりすればよいと思う。

（淵上委員）製材業界は高齢化が進み、跡取りがいないなど人材不足になっており、全国的な課題である。木材ストックの話もあったが、木材の乾燥は、製材業者や加工業社の仕事になるが、製材+乾燥をサポートできるような体制もできると良い。

（松本会長）木材ストックを進めるにあたり、製材業者がいないと話が進まない。

林業業者や組合でも事業量の確保ができるため、まずは既存の製材業者に頑張ってもらおう形になると思う。

製材業者にもてこ入れをしてかないと、さがみはら津久井産材素材生産量の拡大や地産地消の促進にも関わってくる。

林野庁も、製材まではカバーをしているが、乾燥や加工については遅れをとっている状況であると感じる。

（佐藤副会長）市内の製材所は、市川屋の他3社しかない状況である。ニーズがそこまでないため1社に集中している。物流も結び付けた政策をやっていかないといけないと思う。

（事務局）建築材以外の需要が増えることも必要であると思う。

（淵上委員）高齢化や各製材所の事情もあり、厳しい状況にあると思う。若い世代に製材を覚えてもらう機会を設けていただけたらと思う。

(佐藤副会長)既に製材機の動力をストップさせている業者もある。

(杉本委員)兼業で林業を始めている方がいるが、そういった方が津久井産材を広めるための仕組みを中心に考えてもらえたら良い。

林業体験ツアーは興味があって来ていただいている。遊びの延長ではあるが、前向きに捉えられているのではないかと感じる。毎年実施されているツアー行事になってしまわないようにする必要がある。

(佐藤副会長)景観だけでなく、生物多様性教育という観点で、市民の森で森林の営みを子供に目を向けさせることは、山への理解が非常に深まると思う。

(松本会長)市民の森の中で古い登山道を利用することも良いが、昔から木材を利用していた痕跡、例えば木馬道が整備されていたのであれば、植物だけではなく、そういったもののPRも良いと思う。

製材は参入してくれる方が少ないため、製材業界の後継者を呼び込んでいく必要がある。製材は職人の技術であるため、興味がある方を一か所に集めて、製材所に割り振っていく手もあるのではないかと。粉じんアレルギーなど参入しづらい面もあると思うが呼び込む仕掛けを考え、時間をかけて情報収集をしてもいいのではないかと。

(事務局)市の政策も林業事業者を対象とした支援等を行っているが、製材に対する事業が視点としてあまりない。参考にさせていただきたい。

(中島委員)市の大きな政策である定住、移住の促進について、移住定住を確保するには、教育と就業機会であると考えます。就業機会の一つとして、林業業界、製材業界に携わっていくことが大切。行政には人材育成をお願いしたい。

人材育成については、投資の仕方に対する要求にも繋がり、移住促進という市の大きな政策の課題にもつながる。林業の振興と製材業の人材育成で事業承継と移住促進の政策目標になれば良いと思う。

(鈴木委員)ESG投資は収益の見える化が必要。そのような仕組みができれば良い。

(松本会長)儲かるかどうかは不明だが、山梨県だと県有林が仕事を作っている現状がある。市有林があればやりやすいが、ないのであれば、公共建築物といった製材が林業の仕事を作る流れでも良い。

行政が仕事を作る動きにマイナスと捉える方もいるが、結局、公共財産に関する話になり、行政が初期投資していることになる。

地産地消の促進では、施主や工務店に向けてのイベントが挙げられているが、素材生産量の拡大も合わせて考えれば、市外にもPRが必要。

市内をターゲットにするのも良いが、横浜や相模川の下流域などの市外に向けても「津久井産材で木の家をつくろう」などアピールをしていくことも良い。山を見に行くだけでなく、相模原市の製材の現状を知ってもらい、総合的に知ってもらう方法が良いのではないかと。林業体験ツアーをやっているが、これから家を作ろうとする人たちに向けてのイベントも良いと思う。

(事務局) 過去に工務店が行う住宅見学会へ補助を行ったことがあるが、ご意見は、来年度以降は具体的には決まっていないため、参考にさせていただく。

(松本会長) 1のさがみはら森林ビジョン普及・啓発事業について、審議会から事務事業に対する意見として、「相模総合補給廠の利用したイベントの検討をしていただきたい」としたが、どのようなイベントが考えられるか。

(事務局) 今年度は補給廠で行われた「レッツチルアウト」というイベントにさがみはら津久井産材利用拡大協議会として、MORIMOさんの協力のもと参加した。

また、アリオ橋本の「森フェス」にも参加し、普及啓発のためのイベントも行っている。市の単独でのイベント開催はハードルが高いが、他団体との共催や大きなイベントに積極的に参加している。

(松本会長) イベントではブースを設けて、普及啓発を行ったのか。

(事務局) 参加者に実際に木を伐っていただきコースターを作り、持ち帰ってもらった。また、ミニ松ぼっくりツリーづくりが大変好評だった。

(佐藤副会長) 補給廠の近くの道路に津久井産材を使用した木製ガードレールを2月中には設置していく予定である。

(松本会長) イベントを行った際は、広報誌など積極的に市民の目に触れる機会を増やしてあげていくことも大事である。

(淵上委員) 他にイベントとしては、木の良さを感じるイベントである「川崎駅前ひろばやさしい木の広場」にも参加をし、ウッドモビールのワークショップを行った。

(事務局) 行政だけではなく、事業者も出展しており、良い情報交換の機会となった。

(淵上委員) 他にもMORIMOでは、「WOODコレクション」にも出展を行った。ナラ枯れ材に関する展示などを行い反響があった。

(中島委員) 10月から社会経済活動が戻りはじめ、インバウンドに関して国から様々なアプローチがきている。官公庁のサポートでは、観光再始動事業という形で、大きなイベントをキーに、ネットワークを結んで海外の方に来てもらう企画を今検討しており、相模の大夙に来ていただいた人達を緑区の方まで来てもらえるような取組を考えている。ツアーの中で製材技術や林業技術の世界水準がどの程度であるのかを把握しておきたいと考えている。

(佐藤副会長) 現在、さがみはら津久井産材利用拡大協議会の情報発信部会で新しくパンフレットを作成している。その中で、製材業は林業業界の料理人だというキャッチフレーズという話が出た。木を生かすのは、製材所で引く人の技であるが、津久井にはベテランの製材技術者は少なくなっている。

市内の製材業者では、現在はオートメーション化しており、木材をレーザーで動かして加工する流れが主流となっている。

(淵上委員) 宮大工木造技術継承協会を昨年の9月に立ち上げた。その中で、子供たちに宮大工体験を提供する「こども宮大工1000人プロジェクト」を実施している。実

際にアリオ橋本の森フェスで行った際、非常に大好評であった。現在さがみ湖プレジャーフォレストからも開催依頼を受けている。宮大工の文化は今後も伝えていきたい。

(杉本委員)他の地域では、平らなところでしか木を伐れないが、津久井の木々は急傾斜地でかつ木が混んでいる状況で、その中で木を切り倒す技術は非常に高いと思う。

(松本会長)ヨーロッパやアメリカではチェーンソーを使用して木を伐ることは主流ではなくなってきた。急斜面の場所でチェーンソーを使用して木を伐るという技術は日本のレベルは非常に高い。林業機械でいうと、北米、欧米の方が進んでいるが、日本の技術としては、架線にさまざまなバリエーションがある。木を切り倒したあとに山から運ぶ技術は、見た目にも非常にアトラクショナルで、北米、欧米よりさまざまなバリエーションを持っており、技術がないとできない。

また、杉・ヒノキの香りは非常に独特であるため、神社や建築物を見学していただいて、香りを感じてもらうことも良い。

日本の大工道具はヨーロッパ・欧米でも非常に人気である。大工職人でかな削りをしてくださる方がいたらそういう方も巻き込んだツアーも良い。

(佐藤副会長)密植された森林の中で木のどこに切り口を入れて、どのように倒すかは相当な技術が必要で、市内の林業業者はその技術を持っている。

(杉本委員)他地域で10年林業をやっている方より津久井地域で2、3年やっているの方が木を切り倒す技術が高い。

(松本会長)市民の森は、教育を盛り込んでいくことが重要であると思う。

(葦山委員)鳥屋で通れない林道があるが整備できないのか。

(松本会長)登山など歩くことが好きな方も多いため、ターゲットを絞って整備をしていくことも一つの手であると思う。

(中島委員)鳥屋地域振興協議会があり、地域で自主的に行っている部分も多い。日本の観光のインフラ整備では、特にトイレについては諸外国に比べると格段にレベルが違う。

(佐藤副会長)林道が未だ災害復旧していない箇所もあり新たな整備には、地域のボランティアの方にも支えていただけて行く必要もあると思う。

(松本会長)京王も八王子の森といった事業を行っている。市内でも行っていただけるような働きかけをして欲しい。京王や小田急など相模川の下流域の企業にも目を向けて検討をしていただきたい。小学校の建て替えや木材ストック、天然乾燥、ESG投資といったことを企業は考えているため、それらを市は企業に提案して欲しい。

(佐藤副会長)カーボンクレジットに取り組んでいくとのことだが、2035年までにカーボンニュートラル化を達成できないような企業を選んで働きかけしていても良いのではないかと。

(松本会長)津久井産材の素材生産について、審議会からの意見に対する事業所管課の対応は問題ないと思う。製材業は後継者育成、事業継承を考えていく必要がある。

川上から川下までどちらも林業業界を担っていることを再確認していただきたい。山だけではなく、製材や加工にも注目していかないと消費の拡大は難しい。

市有林整備については、引き続き、取組をしていただきたい。

私有林整備については、木材ストックが先進的な取組みになると思う。川上から川下までのネットワークをどのように作っていくのか、そこに行政が公共建築物や防災の目的のための木材ストックを作ることで、林業も製造業もベースの仕事量が増えて良いと思う。需給調整はあるが、定住化にも繋がり、公共建築物の建て替えのときに材の供給に困ることもなくなる。また、津久井産材を100%使用することや、天然乾燥の木材を使用することで、エネルギーをほぼ使わずに使用できることは、社会的に大きな意味がある。ポテンシャル調査などしつつ、取組をしていただきたい。

(淵上委員) 乾燥室が足りていない現状がある。仕組みの中で乾燥に関することも取組をして欲しい。

#### 4 その他

会議録の公開及び相模原森林整備計画の進捗状況について説明を行った。

#### 5 閉会

以上

さがみはら森林ビジョン審議会 出席者名簿

(50音順)

氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
鈴木 憲一	公募委員		出席
佐藤 治男	さがみはら津久井森林組合 代表理事組合長	副会長	出席
杉本 貴広	有限会社 杉本林業 取締役		出席
中島 伸幸	公益社団法人 相模原市観光協会 専務理事		出席
葦山 藍	公募委員		出席
淵上 美紀子	一般社団法人 さがみ湖 森・モノづくり研究所 代表理事		出席
松本 武	国立大学法人 東京農工大学大学院 農学研究院 准教授	会 長	出席